

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月1日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 高志

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,409,018	7,821,717	2,276,358	2,744,697	8,927,296
経常利益 (千円)	657,696	1,426,230	167,463	615,558	971,966
四半期(当期)純利益 (千円)	215,990	712,747	5,267	276,372	375,677
純資産額 (千円)			5,520,753	6,374,085	5,685,497
総資産額 (千円)			6,961,268	8,245,623	7,496,193
1株当たり純資産額 (円)			30,662.06	35,230.98	31,554.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,170.72	3,994.34	28.77	1,545.35	2,054.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,155.35	3,950.22	28.47	1,531.86	2,027.10
自己資本比率 (%)			78.4	76.5	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,993	1,036,150			847,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,561	393,757			770,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,542	24,564			237,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,997,625	5,037,836	4,420,008
従業員数 (名)			435	515	453

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	515 〔80〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	416 〔61〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業、地域コミュニティ事業及び賃貸保証事業においては生産に該当する事項はありませんが、その他事業における当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
その他事業	6,525	59.9

(注) 1 生産高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。

2 金額は、総製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他事業	8,386	72.2	1,000	73.8

(注) 1 受注高及び受注残高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産ポータル事業	2,399,346	+ 15.0
地域コミュニティ事業	5,313	28.6
賃貸保証事業	227,493	+ 206.0
その他事業	113,816	+ 5.3
合計	2,745,969	+ 20.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)におけるわが国の経済環境は、米国発の世界的な金融不安や円高の進行等の影響により景気悪化が続いております。また、内閣府発表のデータによると、「雇用環境」や「収入の増え方」等に対する不安も見られ、消費者マインドにもかげりが見られるようになりました。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては、平成21年の首都圏マンションの新規発売戸数は前年比16.8%減の36,376戸となり、4万戸割れは1992年以来17年ぶり(不動産経済研究所調べ)となりました。更に、「分譲住宅」の新設住宅着工戸数が平成20年12月以降、13ヶ月連続で前年同月比を下回って推移(国土交通省調べ)しており、平成21年8月以降5ヶ月連続で着工戸数が増加しているものの、12月末時点の首都圏マンションの販売在庫数は7,389戸と前年(平成20年12月)末に比べ5,038戸減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社の主力事業である不動産ポータル事業の内、HOME'S賃貸・不動産売買を中心に、首都圏・大都市圏を中心に新規の顧客開拓を進めるとともに、子会社の育成に注力してまいりました。

その結果、当四半期における連結業績は、売上高2,744,697千円(前年同四半期連結会計期間比、以下、「前年同四半期比」20.6%増)、営業利益608,407千円(同218.9%増)、経常利益615,558千円(同267.6%増)、四半期純利益276,372千円(前年同期は5,267千円)となりました。なお、平成22年2月1日発表の「通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ(以下、修正予想)」に記載のとおり、地域コミュニティ事業「Lococom」の減損処理に伴う特別損失141,666千円を計上しております。

しかしながら、平成21年5月14日に発表いたしました通期業績予想に対し、売上高の進捗が当初想定よりも遅れているため、平成22年2月1日に公表いたしました修正予想に記載のとおり、通期業績予想を修正いたしました。更に、同業績予想の修正を踏まえ、現況を基に今後の見直しを見直した結果、中期ビジョンにて目指しておりました、平成23年3月期の連結売上高170億円、同営業利益40億円を変更し、連結売上高126億円、同営業利益19億500万円へ修正することといたしました。

これらの詳細に関しては、平成22年2月1日公表の修正予想及び「2010年3月期 通期業績予想及び2011年3月期中期ビジョン修正説明資料」をご覧ください。これらの情報は当社WEBサイトでもご覧になれます。

当社WEBサイトURL<<http://www.next-group.jp/ir/index.html>>

なお、当四半期における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前年同四半期比	営業損益	前年同四半期比
(1) 不動産ポータル事業	2,399,346	+ 15.0%	701,473	+ 80.4%
(2) 地域コミュニティ事業	5,313	28.6%	91,674	(注2)
(3) 賃貸保証事業	227,493	+ 206.0%	2,114	(注3)
(4) その他事業	113,816	+ 5.3%	1,196	(注4)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同四半期連結会計期間(以下、前年同四半期)の営業損益は 77,993千円であります。

3 前年同四半期の営業損益は 106,362千円であります。

4 前年同四半期の営業損益は 15,334千円であります。

不動産ポータル事業

不動産ポータル事業については、今期初に『HOME'S』の総合的なブランディングを行う編集部や、主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」の既存加盟店の退会抑止・アップセルを行うクライアントサービスユニットを新設し、新組織体制による事業活動を展開してまいりました。更に、前連結会計年度（以下、前年度）同様、日本全国で加盟店舗の開拓を進め、より一層の事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は2,399,346千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は701,473千円（同80.4%増）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 2,399,346千円（前年同四半期比15.0%増）]

不動産ポータル事業は主に『HOME'S』ブランドによる「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等のサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」（当四半期における連結売上高構成比64.9%）の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

加盟店数について

当四半期末及び前年同四半期（以下、前四半期）末における加盟店数は以下のとおりであり、前四半期末比1,559店舗の増加となり、過去最高の加盟店数となりました。

前四半期末加盟店数 9,434店舗（平成20年12月末日現在）

当四半期末加盟店数 10,993店舗（平成21年12月末日現在）

主な要因としては、前年度に営業人員の大幅な増員をしたことや、積極的なブランディング活動の効果に加え、当四半期において首都圏・大都市圏を中心とした日本全国での地域密着型の営業展開が奏功し、大手不動産会社も含めた新規入会が増加したことに加え、前述のクライアントサービスユニットによるクライアントフォローを実施したことにより退会率が改善したため、北海道・東北地方を除く全地域で加盟店数が純増いたしました。

加盟店当たり売上高について

当四半期末及び前四半期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前四半期末比432円の増加となりました。

前四半期末加盟店当たり売上高 54,447円（平成20年12月）

当四半期末加盟店当たり売上高 54,879円（平成21年12月）

主な要因としては、前年度の下期にサービスリリースした「営業スタッフ検索」、「問合せ課金」、「マンション査定・マンション売却」に加え、平成21年7月にサービスリリースした「探して！HOME'Sくん 不動産売買」、同年9月のモバイル向け「特別広告ポイント」等、加盟店向けに付加価値のあるオプションサービスの拡販による、オプション売上が順調に増加いたしました。期間限定の基本料金無料の「問合せ課金」利用促進キャンペーンを行ったことから、加盟店当たり売上高は小幅の増加となりました。

[営業利益について 営業利益は701,473千円（同80.4%増）]

事業規模の拡大に伴う人員増や、PC・モバイルサイトのリスティング広告等、反響（ユーザーからの物件の問合せ）数を促進させる費用の増加があったものの、前年同四半期に積極的に行ったブランディング活動（TVCMや交通広告等）費用が当四半期には発生しなかったことや、売上高が312,377千円増加したことにより、701,473千円（前年同四半期比80.4%増）と大幅な増益となりました。

[その他の事項について]

当四半期には以下のようなユーザー、クライアント双方の満足度向上のため、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。具体的な取り組みの一例としては、サイト利用者に対しより多くの人々が、より便利に住まい探しを行えるよう、iPhoneをはじめとするスマートフォンへの対応をいち早く進めてまいりました。

また、平成21年8月にはゴメス・コンサルティング株式会社調査による「賃貸不動産情報サイトランキング」及び「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」の両部門において、当社が運営する「HOME'S賃貸」並びに「ケータイHOME'S」が総合第1位を受賞いたしました。今回の受賞で、「賃貸不動産情報サイトランキング」では4回連続(前回平成19年11月発表)、「モバイル賃貸不動産情報サイトランキング」では2回連続(前回同年10月発表)の1位受賞となりました。

平成21年10月 ・お部屋写真投稿コンテンツ『ヘヤペタ』スタート

平成21年11月 ・HOME'Sマーケットレポート2009年度(平成21年度)第2四半期版を発行

平成21年12月 ・国内初となる住まい探し専用iPhone(1)アプリを提供開始

・国内初となるGoogleの携帯プラットフォーム「Android」(2)に最適化したサイトをオープン

1 iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

2 「Google」、「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

平成21年12月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」(当四半期における売上高構成比9.5%)の業績推移については以下のとおりとなっております。

a) 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数(単位:店舗)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120
平成22年3月期	10,147	10,114	10,175	10,289	10,331	10,437	10,862	10,971	10,993			

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高(単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564
平成22年3月期	53,378	53,087	53,017	54,163	54,527	55,643	53,862	54,183	54,879			

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310
平成22年3月期	541,628	536,929	539,454	557,286	563,328	580,748	585,050	594,446	603,290			

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数(単位:千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216
平成22年3月期	1,217	1,302	1,323	1,262	1,307	1,343	1,351	1,374	1,424			

「HOME'S賃貸・不動産売買」ページビュー（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年 3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785
平成22年 3月期	106,979	145,246	187,295	212,628	126,668	119,595	175,697	284,348	225,039			

平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の決算期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期12月度のページビューは、旧集計方法の場合272,422千ページビューとなります。

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122
平成22年 3月期	78,895	98,242	81,283	82,671	83,337	98,786	81,937	95,783	82,375			

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数（単位：棟）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026
平成22年 3月期	1,934	1,878	1,842	1,848	1,789	1,782	1,769	1,741	1,757			

「HOME'S新築分譲マンション」ページビュー（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,212
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005
平成22年 3月期	4,602	5,231	4,907	4,045	4,121	5,207	5,149	5,118	4,309			

平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の決算期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期12月度のページビューは、旧集計方法の場合13,695千ページビューとなります。

地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は5,313千円（前年同四半期比28.6%減）、営業利益は 91,674千円（前年同四半期は 77,993千円）となりました。

[売上高について 5,313千円（前年同四半期比28.6%減）]

当事業は地域コミュニティサイト「Lococom（ロココム）」により構成されています。当四半期は、法人向けサービス（マチコム）やコンテンツ提携関連等の売上高が減少いたしました。

個人会員数は平成21年12月末現在60万人（前年同累計期間末比17万人増）に達しております。会員数の増加とともに、ロコミや日記、コメント投稿数も増加してきており、現在では10,000件/日（前年は約8,000件/日）を超えてくる等、「Lococom」内の情報の蓄積も進んでまいりました。

[営業利益について 91,674千円（前年同四半期は 77,993千円）]

売上高の減少に加え、平成20年10月に行った「Lococom」（ベータ版から正式版へ）の大幅リニューアル、更には平成21年11月に行った「Lococomモバイル」の大幅リニューアルに伴う減価償却費やコンテンツ利用料の増加等により、減益となりました。

[その他の事項について]

当四半期には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

平成21年11月 ・「Lococomモバイル」をフルリニューアル

・Lococomのカテゴリ別検索サイト第一弾、美容院、エステ、ネイルサロン等をテーマとした「超美容検索」をリリース

平成21年12月 ・Lococomのカテゴリ別検索サイト第二弾、整骨院、接骨院、鍼灸、マッサージ、カイロプラクティック等をテーマとした「超整骨院検索」をリリース

・Lococomのカテゴリ別検索サイト第三弾、塾、予備校、ゼミナール、家庭教師等をテーマとした「超塾検索」をリリース

また、平成22年2月1日発表の修正予想に記載のとおり、収益化に遅れが生じていることや、Lococomのサイト構成の見直しにより、一時的にHOME'Sへの送客効果が低下したため、当累計期間にてLococomに係わる無形固定資産（ソフトウェア）相当額を減損処理し、141,666千円の減損損失を計上いたしました。しかしながら、Lococomモバイルのフルリニューアルや、SEO対策の奏功により足元ではサイト利用者数が増加していることから、今後もHOME'Sへの送客サイトとして、また暮らしのインフラを目指す事業との位置づけは変わらず、当グループにおける重要な事業の一つとして事業展開を進めてまいります。

賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は227,493千円（前年同四半期比206.0%増）、営業利益は 2,114千円（前年同四半期は 106,362千円）となりました。

[売上高について 227,493千円（前年同四半期比206.0%増）]

当事業は賃貸不動産の借入人の保証人を代行するサービスであり、当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）が運営しております。

前年度においては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻したことより、同企業の代理店であった不動産管理会社の当社代理店への乗り換えが進みました。それにより当四半期においても、堅調に契約件数（保証件数）が増加し、平成21年12月末における契約件数は41,222件となり、売上高が順調に増加いたしました。また、今後順次売上に計上されていく保証料の金額（前受金）は前年同四半期末の残高333,139千円より大幅に増加し、462,365千円となりました。

[営業利益について 2,114千円（前年同四半期は 106,362千円）]

NFS社では、コンプライアンスを遵守した債権回収の強化や事業規模の拡大に伴う人員増、更に新業務システムへの移行に伴う一時的な人員補強により、臨時雇用者を含む人員数が69名（平成21年12月末現在）と、前年同月比14名の増員となり、人件費が49,769千円増加したものの、売上高の大幅な増加により、営業損失額は前年同期と比べ104,247千円縮小いたしました。

[その他の事項について]

特記事項はありません。

その他事業

その他事業の売上高は113,816千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は 1,196千円（前年同四半期は 15,334千円）となりました。

[売上高について 113,816千円（前年同四半期比5.3%増）]

当事業は、『HOME'S』の派生事業（広告代理事業、システム開発、Web制作事業、損害保険代理店事業、レンタルサーバー）、引越し見積もり、平成21年10月より開始いたしました有料職業紹介事業及び当社の完全子会社である株式会社レントーズが提供している「レントーズネット」サービス等で構成されております。

『HOME'S』派生事業の売上高は僅かに減少いたしました。一方、ストックビジネスである「レントーズネット」サービスの契約店舗数は、平成21年7月より全国でのサービス対応を開始したこと等により順調に増加したことに加え、平成21年11月より提供を開始した「HTMLメール送信機能」、「スタッフプロフィール紹介機能」、「オーナー報告データ機能」等の利用料が増加したこと等により同サービスの売上高が71,262千円（前年同期比34.8%増）となった結果、その他事業全体の売上高は増加いたしました。

[営業利益について 1,196千円（前年同四半期は 15,334千円）]

前述のとおり株式会社レントーズ（「レントーズネット」）の売上が増加したことにより、営業損失額は前年同四半期と比べ14,137千円縮小いたしました。

[その他の事項について]

平成21年10月に、ネット系成長企業に特化した有料職業紹介事業「ネクスト転職支援」の開始

なお、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年2月1日発表の「2010年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,474,106千円となり、前連結会計年度末に比べ709,969千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加616,850千円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,771,516千円となり、前連結会計年度末に比べ39,460千円増加しております。主な要因は、建設仮勘定の増加101,535千円、長期前払費用の増加46,784千円及び繰延税金資産62,643千円や、のれんの償却による減少38,011千円及びソフトウェアの減損等による減少121,608千円等であります。

以上の結果、資産合計は8,245,623千円となり、前連結会計年度末に比べ749,429千円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,866,025千円となり、前連結会計年度末に比べ61,426千円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加82,076千円及び前受金の増加74,733千円や、未払金の減少113,534千円及び賞与引当金の減少65,857千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,511千円となり、前連結会計年度末に比べ584千円減少しております。

以上の結果、負債合計は1,871,537千円となり、前連結会計年度末に比べ60,841千円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,374,085千円となり、前連結会計年度末に比べ688,588千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加712,747千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少37,386千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,662	350,763	373,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,228	195,567	107,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,675	8,075	246,751
現金及び現金同等物の増加額	564,565	163,271	727,836

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,037,836千円となり、第2四半期連結会計期間末より163,271千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、350,763千円となり、前年同期の結果減少した資金22,662千円と比べ、373,425千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が473,614千円と前年同期に比べ364,058千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、195,567千円となり、前年同期の結果減少した資金303,228千円と比べ、支出額が107,660千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が122,256千円と前年同期に比べ105,859千円増加したこと及び、保証金の払込による支出が361千円と前年同期に比べ192,358千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、8,075千円となり、前年同期の結果減少した資金238,675千円と比べ、支出額が246,751千円の減少となりました。主な要因は、前年同期において自己株式の取得による支出が240,626千円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12,853千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成22年12月に東京都品川区に本社移転を予定しており、移転先の事務所内設備工事や什器・備品等を取得する予定であります。現時点での移転にともなう設備等の新設計画を含め、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
株式会社 ネクスト	本社 (東京都 品川区)	不動産ポ ータル事業・ 地域コミュ ニティ事業 ・その他事 業	事務所設備 ・内装工事 等	577,000	96,700	自己資金	平成21年 10月	平成22年 12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

重要な設備の除却等

平成22年12月に予定しております当社本社移転に伴い、現本社事務所内の設備や什器・備品等につ
いて、除却損及び移転費用が生じる見込みであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	584,088
計	584,088

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成21年12月 31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,779	186,779	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	186,779	186,779		

(注) 提出日現在の発行数には、当四半期報告書提出日の新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(イ) 臨時株主総会の特別決議(平成12年7月29日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、4	647
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 3、4	1株当たり1,439
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注) 4	発行価格 1,439 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失する。その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割等により、上記の発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整される。なお、調整前発行価額は(注3)の調整式(コンバージョン・プライス方式)による調整前の発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後の発行価額を意味する。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行を行う場合は、次の算定(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の払込金額及び新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 臨時株主総会の特別決議(平成15年4月23日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1、4	282
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、4	564
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、4	1株当たり7,500
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり払込み金額(以下、行使価額という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(口)臨時株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1、5	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、5	536
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり33,250
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 33,250 資本組入額 16,625
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果100分の1の整数倍未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社を株式交換(株式移転)により完全子会社となる会社とする株式交換(株式移転)をする際の新株予約権の決定方針
なお、当該項目については、完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限る。
新株予約権に係る義務を株式交換(株式移転)により完全親会社となる会社に承継する。
承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式は、完全親会社普通株式とし、その数については、交換(移転)比率に応じて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。
承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式の種類及び新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使期間、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項、新株予約権の消却事由及び消却条件に関する事項については、本新株予約権発行の趣旨に従い、必要最小限かつ合理的な範囲で調整を行うものとする。
- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 定時株主総会の特別決議(平成18年6月26日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1、5	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2、5	1,540
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり110,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 110,000 資本組入額 55,000
新株予約権の行使の条件	次のいずれかの事由が発生した場合には新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 (ア)新株予約権者が新株予約権の行使前に当社の執行役員又は従業員の地位を失った場合(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。) (イ)新株予約権者が死亡した場合 (ウ)新株予約権が割当された新株予約権の一部又は全部を当社の取締役会の承認を得ずに、譲渡、質入その他の処分をした場合 (エ)新株予約権者が新株予約権の要項又は取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に違反した場合 その他の条件については、取締役会決議及び株主総会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の数を減じております。

2 株主総会における決議の日(以下「決議日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × $\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

なお、「調整後行使価額」については、(注)3を参照する。

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法（平成17年法律第86号）第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換若しくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額は調整されるものとする。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

各新株予約権の目的である株式数は1株とし、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項に準じて決定する。

- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。そのため、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	260	186,779	4,050	1,990,396	4,050	2,256,070

(注) 1 新株予約権及び新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,719	178,719	単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	186,519		
総株主の議決権		178,719	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスト	東京都中央区晴海 一丁目8番12号	7,800		7,800	4.18
計		7,800		7,800	4.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	87,700	89,500	109,600	128,800	143,100	150,000	141,500	120,400	115,000
最低(円)	64,900	70,100	81,300	91,500	116,800	127,100	112,500	88,500	96,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,236	2,911,386
売掛金	678,095	656,936
有価証券	1,509,599	1,508,621
たな卸資産	¹ 5,541	¹ 8,709
繰延税金資産	154,412	177,737
未収入金	317,438	250,657
立替金	² 250,091	² 228,496
その他	181,137	145,012
貸倒引当金	150,445	123,421
流動資産合計	6,474,106	5,764,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,972	115,344
減価償却累計額	41,656	30,102
建物(純額)	74,316	85,242
工具、器具及び備品	606,284	553,478
減価償却累計額	433,390	373,092
工具、器具及び備品(純額)	172,893	180,385
その他	101,535	-
有形固定資産合計	348,745	265,628
無形固定資産		
のれん	32,670	70,682
ソフトウェア	738,312	859,921
ソフトウェア仮勘定	23,798	21,000
その他	2,772	3,015
無形固定資産合計	797,554	954,619
投資その他の資産		
投資有価証券	34,200	24,298
固定化営業債権	⁴ 167,726	⁴ 111,595
繰延税金資産	80,738	18,094
その他	500,709	459,193
貸倒引当金	158,157	101,373
投資その他の資産合計	625,217	511,808
固定資産合計	1,771,516	1,732,055
資産合計	8,245,623	7,496,193

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,881	24,874
未払金	398,708	512,242
未払法人税等	333,027	250,950
前受金	475,993	401,260
賞与引当金	252,145	318,003
保証履行引当金	108,238	104,663
その他	272,029	192,603
流動負債合計	1,866,025	1,804,599
固定負債		
繰延税金負債	5,511	6,096
固定負債合計	5,511	6,096
負債合計	1,871,537	1,810,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990,396	1,984,114
資本剰余金	2,256,070	2,249,789
利益剰余金	2,299,765	1,624,404
自己株式	240,626	240,626
株主資本合計	6,305,606	5,617,681
少数株主持分	68,479	67,815
純資産合計	6,374,085	5,685,497
負債純資産合計	8,245,623	7,496,193

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,409,018	7,821,717
売上原価	182,885	181,348
売上総利益	6,226,133	7,640,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,545,583	1,367,767
貸倒引当金繰入額	101,199	97,042
給料及び手当	1,244,567	1,616,065
賞与引当金繰入額	190,647	243,141
役員賞与引当金繰入額	375	-
保証履行引当金繰入額	23,751	3,574
減価償却費	238,025	272,110
のれん償却額	38,011	38,011
その他	2,170,811	2,590,965
販売費及び一般管理費合計	5,552,972	6,228,678
営業利益	673,160	1,411,690
営業外収益		
受取利息	6,386	1,640
受取配当金	1,536	778
消費税差額	-	10,476
その他	3,181	1,869
営業外収益合計	11,104	14,764
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	21,311	-
その他	5,256	224
営業外費用合計	26,568	224
経常利益	657,696	1,426,230
特別利益		
投資有価証券売却益	2,411	188
役員賞与引当金戻入額	1,474	-
その他	244	-
特別利益合計	4,129	188
特別損失		
固定資産売却損	112	74
減損損失	-	141,666
サービス終了損失引当金繰入額	60,070	-
その他	1,270	994
特別損失合計	61,453	142,734
税金等調整前四半期純利益	600,372	1,283,685
法人税、住民税及び事業税	377,707	610,249
法人税等調整額	2,069	39,976
法人税等合計	379,776	570,272
少数株主利益	4,605	664
四半期純利益	215,990	712,747

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,276,358	2,744,697
売上原価	60,598	60,787
売上総利益	2,215,759	2,683,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	570,524	424,692
貸倒引当金繰入額	46,361	34,941
給料及び手当	442,245	547,359
賞与引当金繰入額	108,966	134,549
役員賞与引当金繰入額	375	-
保証履行引当金繰入額	8,412	-
減価償却費	97,066	97,007
のれん償却額	12,670	12,670
その他	738,380	824,282
販売費及び一般管理費合計	2,025,004	2,075,502
営業利益	190,755	608,407
営業外収益		
受取利息	2,059	489
賃貸収入	685	-
保証履行引当金戻入額	-	6,131
その他	528	529
営業外収益合計	3,274	7,150
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	21,311	-
その他	5,254	0
営業外費用合計	26,566	0
経常利益	167,463	615,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2,411	-
その他	126	-
特別利益合計	2,537	-
特別損失		
固定資産売却損	112	-
減損損失	-	141,666
サービス終了損失引当金繰入額	60,070	-
その他	261	277
特別損失合計	60,445	141,943
税金等調整前四半期純利益	109,555	473,614
法人税、住民税及び事業税	118,648	251,339
法人税等調整額	15,190	53,770
法人税等合計	103,457	197,568
少数株主利益又は少数株主損失()	830	326
四半期純利益	5,267	276,372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600,372	1,283,685
減価償却費	244,020	272,141
のれん償却額	38,011	38,011
減損損失	-	141,666
賞与引当金の増減額(は減少)	11,841	65,857
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,099	750
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,841	83,807
保証履行引当金の増減額(は減少)	23,751	3,574
サービス終了損失引当金の増減額(は減少)	60,070	-
受取利息及び受取配当金	2,571	1,196
有価証券利息	5,351	1,222
投資有価証券売却損益(は益)	2,411	188
固定資産売却損益(は益)	112	74
売上債権の増減額(は増加)	80,612	65,542
たな卸資産の増減額(は増加)	3,622	3,168
立替金の増減額(は増加)	-	71,105
仕入債務の増減額(は減少)	6,263	1,006
未払金の増減額(は減少)	107,108	105,048
前受金の増減額(は減少)	-	74,733
その他	50,906	25,807
小計	1,130,193	1,565,150
利息及び配当金の受取額	7,908	2,439
法人税等の支払額	825,108	531,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,993	1,036,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	2,798	287
有形固定資産の取得による支出	67,561	165,505
有形固定資産の売却による収入	73	20
無形固定資産の取得による支出	371,593	223,828
敷金及び保証金の差入による支出	202,285	3,068
敷金及び保証金の回収による収入	1,005	8,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,561	393,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2,084	12,563
自己株式の取得による支出	240,626	-
配当金の支払額	-	37,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,542	24,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,110	617,828
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736	4,420,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,625	5,037,836

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(は増加)」及び「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「立替金の増減額(は増加)」は、91,882千円、「前受金の増減額(は減少)」は、179,933千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1. 前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「固定化営業債権」は、163,936千円であります。 2. 前第3四半期連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当第3四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「前受金」は、343,441千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 保証履行引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績保証履行損失率を使用して、損失負担見込額を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 仕掛品 240千円 貯蔵品 5,301千円</p> <p>2 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく 被保証者 65,208,306千円 保証履行引当金 108,238千円 差引 65,100,067千円</p> <p>4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。 その内訳は、次のとおりであります。 売掛金 77,048千円 立替金 90,678千円 計 167,726千円</p>	<p>1 商品 53千円 貯蔵品 8,656千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく 被保証者 63,117,907千円 保証履行引当金 104,663千円 差引 63,013,243千円</p> <p>4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。 その内訳は、次のとおりであります。 売掛金 70,428千円 立替金 41,167千円 計 111,595千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)														
	<p>1 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 ネクスト</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>141,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)主な資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計	141,666	合計			141,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666												
		小計	141,666												
合計			141,666												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>1 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ネクスト</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>141,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>141,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)主な資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計			141,666	合計			141,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666														
小計			141,666														
合計			141,666														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,489,466千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(フリーファイナンシャルファンド)</td> <td>1,508,158千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,997,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,489,466千円	有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,508,158千円	現金及び現金同等物	3,997,625千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,528,236千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(注)</td> <td>1,509,599千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,037,836千円</td> </tr> </table> <p>(注)有価証券は、FFFであります。</p>	現金及び預金	3,528,236千円	有価証券(注)	1,509,599千円	現金及び現金同等物	5,037,836千円
現金及び預金	2,489,466千円												
有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,508,158千円												
現金及び現金同等物	3,997,625千円												
現金及び預金	3,528,236千円												
有価証券(注)	1,509,599千円												
現金及び現金同等物	5,037,836千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	186,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,386	210	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,968	7,440	74,346	107,603	2,276,358		2,276,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				450	450	(450)	
計	2,086,968	7,440	74,346	108,053	2,276,808	(450)	2,276,358
営業利益又は営業損失()	388,787	77,993	106,362	15,334	189,097	1,658	190,755

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,968	7,440	74,346	20,452	87,150	2,276,358		2,276,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					450	450	(450)	
計	2,086,968	7,440	74,346	20,452	87,600	2,276,808	(450)	2,276,358
営業利益又は営業損失()	388,787	77,993	106,362	404	15,739	189,097	1,658	190,755

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,398,596	5,241	227,493	113,366	2,744,697		2,744,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	750	72		450	1,272	(1,272)	
計	2,399,346	5,313	227,493	113,816	2,745,969	(1,272)	2,744,697
営業利益又は営業損失()	701,473	91,674	2,114	1,196	606,488	1,919	608,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業、有料職業紹介事業等

3 地域コミュニティ事業において、固定資産(ソフトウェア)の減損損失141,666千円を特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	310,224	6,409,018		6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		146		1,350	1,496	(1,496)	
計	5,909,079	20,066	169,795	311,574	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失()	1,186,394	186,825	274,495	56,856	668,218	4,942	673,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	87,007	223,217	6,409,018		6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		146			1,350	1,496	(1,496)	
計	5,909,079	20,066	169,795	87,007	224,567	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失()	1,186,394	186,825	274,495	3,282	60,138	668,218	4,942	673,160

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,913,491	20,982	562,022	325,220	7,821,717		7,821,717
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	750	120		1,350	2,220	(2,220)	
計	6,914,241	21,102	562,022	326,570	7,823,937	(2,220)	7,821,717
営業利益又は営業損失()	1,713,257	229,154	67,256	10,917	1,405,928	5,762	1,411,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業、有料職業紹介事業等

3 地域コミュニティ事業において、固定資産(ソフトウェア)の減損損失141,666千円を特別損失に計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
35,230円98銭	31,554円16銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,170円72銭	1株当たり四半期純利益金額	3,994円34銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,155円35銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3,950円22銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,990	712,747
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,990	712,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	184,492	178,439
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,455	1,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数872個) 新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数770個) 新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円77銭	1株当たり四半期純利益金額	1,545円35銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	28円47銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,531円86銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,267	276,372
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,267	276,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	183,112	178,841
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,935	1,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年3月30日臨時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数347個)及び平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数872個) 新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数770個) 新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 水上 亮比呂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望 月 明美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松本保範
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 望月明美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。